5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金
1）入札金額（税込）の100分の５以上を納付。ただし、利付国債の提供又は銀行若しくは契約担当役が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第３条に規定する金融機関をいう。）（以下「銀行等」という。）の保証をもって入札保証金の納付に代えることができ、入札保証保険契約の締結を行った場合又は銀行等若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）（以下「金融機関等」という。）による契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除するものとする。
2）入札保証金の納付等（入札保証金の納付に代わる担保としての利付国債の提供又は銀行等の保証及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結又は金融機関等の契約保証の予約を含む。以下同じ。）に係る書類（以下「書類」という。）の提出期間は、原則として、競争参加資格の確認の通知を行った日の翌日から入札書の提出期限の日までとする。
3）書類の提出先は、上記４⑴とする。
4）書類の提出は、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により行うものとする。
②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付（有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券（請負代金額の10分の３以上）による保証を付し、又は履行保証保険契約（請負代金額の10分の３以上）の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。）
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。
⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒀　本工事は低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の対象工事である。
⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Iwakiri Heiji, The Obligating Officer Executive Director, National University Corporation Oita University
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Building for the Oita University Hospital
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M, 10 October, 2013
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 00 A.M, 8 November, 2013
⑹　Contact point for tender documentation : Environmental Improvement Section, Facility Planning Division, Oita University, 700 Oaza Dannoharu, Oita-shi, Japan 〒870―1192 TEL 097―554―7431

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年９月 20 日
国立大学法人鹿屋体育大学長　福永　哲夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　鹿屋体育大学（白水）スポーツパフォーマンス研究棟新営工事
⑶　工事場所　鹿児島県鹿屋市白水町１番地　鹿屋体育大学白水団地構内
⑷　工事概要　本工事は、鹿屋体育大学白水団地構内において、鉄筋コンクリート造（屋根鉄骨造）、地上１階建て、建築面積約5,100㎡、延べ面積約4,200㎡のスポーツパフォーマンス研究棟の新営工事を行うものである。
なお、本工事に関連する電気設備及び機械設備工事については別途発注される予定である。
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年３月31日まで（財政法の定めによる承認を得た後に平成26年12月10日まで延長予定）
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約4,000㎥、鉄骨約180ｔ、鉄筋約600ｔ、板ガラス約350㎡
⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事においては、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料、技術提案書の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者であること。
⑴　鹿屋体育大学契約事務取扱細則第24条の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日　文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算出した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,025点以上であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成10年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造（屋根鉄骨造含む）又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、延べ面積2,500㎡以上の屋内運動場・スポーツ施設、校舎・研究施設又は庁舎の新営工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）